



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 朝日印刷株式会社

コード番号 3951 URL <http://www.asahi-pp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 濱 尚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 伊藤 茂

TEL 076-421-1177

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,958	1.0	1,236	△3.5	1,383	△2.0	884	12.5
26年3月期第2四半期	15,793	3.5	1,281	8.1	1,410	8.6	786	7.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,137百万円 (15.3%) 26年3月期第2四半期 986百万円 (44.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	83.40	73.29
26年3月期第2四半期	74.51	65.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	42,481	21,871	51.0	2,041.14
26年3月期	38,853	20,947	53.3	1,949.24

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 21,644百万円 26年3月期 20,712百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	29.00	44.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,750	2.7	2,370	2.4	2,610	2.7	1,550	2.2	146.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付文書】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	11,075,634 株	26年3月期	11,175,634 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	471,647 株	26年3月期	549,429 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,610,473 株	26年3月期2Q	10,556,059 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1)業績の状況

## &lt;売上の状況&gt;

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、企業の業績が上向くなど、緩やかな回復基調を見せましたが、一方で、急速に進む円安による物価高に陥るなど、依然として先行きに不透明感が残る状況となっております。

このような中、当社グループは中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、市場でのより高い信頼性獲得を目指し、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」をモットーとして掲げ、全社一丸となったチェンジに取り組んでおります。

お客様から感謝されるだけでなく、それ以上の感動を差し上げられる製品やサービスの提供を通じて、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億64百万円増（前年同期比1.0%増）の159億58百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、医療用向け製品は、高齢化の進展を受け堅調な受注、OTC向け製品は、前年同期とほぼ横這いでそれぞれ推移いたしました。化粧品市場におきましては、受注は前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億88百万円増（前年同期比2.6%増）の152億48百万円となりました。

その他

## ①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億42百万円減（前年同期比29.6%減）の5億76百万円となりました。

## ②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ18百万円増（前年同期比15.7%増）の1億33百万円となりました。

## &lt;利益の状況&gt;

利益面につきましては、売上高は増加いたしました。人員増による労務費の増加により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は12億36百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は13億83百万円（前年同期比2.0%減）となり、四半期純利益は8億84百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当第2四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表は、子会社7社のうち2社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、424億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億27百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、178億6百万円と、前連結会計年度末に比べ21億80百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また固定資産は、246億75百万円と、前連結会計年度末に比べ14億46百万円増加いたしました。その主な要因は、建設仮勘定の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、206億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億2百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、115億4百万円と、前連結会計年度末に比べ15億67百万円増加いたしました。その主な要因は、リース債務の増加によるものであります。また固定負債は、91億4百万円と、前連結会計年度末に比べ11億35百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は218億71百万円と、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、51.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の経営成績は、概ね期初予想と同じ傾向で推移しており、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が254,274千円減少し、利益剰余金が164,337千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,734,992	5,614,763
受取手形及び売掛金	8,778,742	9,649,610
商品及び製品	590,551	629,928
仕掛品	722,329	762,858
原材料及び貯蔵品	426,524	481,136
繰延税金資産	253,109	277,968
その他	138,484	400,249
貸倒引当金	△19,673	△10,497
流動資産合計	15,625,061	17,806,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,598,971	5,481,541
機械装置及び運搬具(純額)	2,559,366	2,587,743
土地	5,575,265	5,575,416
リース資産(純額)	2,328,897	2,177,124
建設仮勘定	1,021,031	2,310,923
その他(純額)	484,742	531,908
有形固定資産合計	17,568,275	18,664,657
無形固定資産		
その他	217,156	202,522
無形固定資産合計	217,156	202,522
投資その他の資産		
投資有価証券	4,505,078	4,945,276
長期貸付金	9,047	8,200
繰延税金資産	128,196	22,121
投資不動産(純額)	182,934	181,740
その他	632,806	724,827
貸倒引当金	△14,732	△74,201
投資その他の資産合計	5,443,330	5,807,964
固定資産合計	23,228,762	24,675,143
資産合計	38,853,823	42,481,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,827,904	6,124,978
短期借入金	330,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	329,488	534,496
リース債務	329,440	846,326
未払金	1,717,308	1,590,275
未払法人税等	537,618	594,833
賞与引当金	440,039	520,666
その他	425,326	663,383
流動負債合計	9,937,126	11,504,960
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	189,891	2,115,165
リース債務	1,981,952	1,299,822
繰延税金負債	334,946	428,903
役員退職慰労引当金	547,600	572,021
退職給付に係る負債	1,365,880	1,141,755
その他	49,411	47,096
固定負債合計	7,969,681	9,104,765
負債合計	17,906,808	20,609,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,746,946	1,588,763
利益剰余金	17,495,537	18,236,647
自己株式	△867,413	△765,259
株主資本合計	19,889,824	20,574,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923,410	1,160,595
退職給付に係る調整累計額	△100,241	△91,302
その他の包括利益累計額合計	823,169	1,069,293
新株予約権	61,450	49,868
少数株主持分	172,570	177,370
純資産合計	20,947,014	21,871,436
負債純資産合計	38,853,823	42,481,162

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,793,975	15,958,357
売上原価	12,073,900	12,130,458
売上総利益	3,720,074	3,827,898
販売費及び一般管理費	2,439,050	2,591,247
営業利益	1,281,023	1,236,650
営業外収益		
受取利息	217	696
受取配当金	51,936	51,929
受取賃貸料	32,354	34,731
作業くず売却益	60,498	61,964
雑収入	59,015	46,078
営業外収益合計	204,021	195,400
営業外費用		
支払利息	33,759	30,225
支払手数料	4,308	1,291
賃貸収入原価	11,998	10,362
社債発行費	16,775	—
雑損失	7,337	6,968
営業外費用合計	74,178	48,847
経常利益	1,410,866	1,383,203
特別利益		
固定資産売却益	2,378	759
投資有価証券売却益	—	56,455
新株予約権戻入益	959	9,747
特別利益合計	3,337	66,961
特別損失		
固定資産除売却損	22,631	11,903
投資有価証券売却損	1,781	—
ゴルフ会員権評価損	—	7,400
減損損失	45,369	—
特別損失合計	69,782	19,303
税金等調整前四半期純利益	1,344,422	1,430,862
法人税、住民税及び事業税	626,130	589,485
法人税等調整額	△72,810	△49,530
法人税等合計	553,320	539,955
少数株主損益調整前四半期純利益	791,101	890,906
少数株主利益	4,526	5,975
四半期純利益	786,575	884,931



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	791,101	890,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,210	237,328
退職給付に係る調整額	—	8,938
その他の包括利益合計	195,210	246,266
四半期包括利益	986,312	1,137,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981,767	1,131,055
少数株主に係る四半期包括利益	4,544	6,118

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,344,422	1,430,862
減価償却費	701,097	723,646
減損損失	45,369	—
負ののれん償却額	△7,544	△1,305
株式報酬費用	10,275	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,582	50,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	81,471	80,627
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,256	—
確定拠出年金移行時未払金の増減額(△は減少)	△975	△1,363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,735	24,421
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	43,980
受取利息及び受取配当金	△52,154	△52,626
支払利息	33,759	30,225
有形固定資産除売却損益(△は益)	20,252	11,143
投資有価証券売却損益(△は益)	1,781	△56,455
ゴルフ会員権評価損	—	7,400
売上債権の増減額(△は増加)	△35,800	△877,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,902	△134,518
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,627,295	111,207
その他	△161,953	142,654
小計	288,213	1,532,429
利息及び配当金の受取額	52,157	52,626
利息の支払額	△34,091	△30,628
法人税等の支払額	△456,401	△527,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,123	1,026,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,492,803	△2,010,129
有形固定資産の売却による収入	102,280	11,383
投資有価証券の取得による支出	△49,606	△83,884
投資有価証券の売却による収入	27,930	67,352
貸付けによる支出	△3,700	—
貸付金の回収による収入	2,625	2,587
補助金の受取額	—	7,000
その他	61,858	△40,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,351,415	△2,046,043

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	—	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△369,789	△169,718
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	3,500,000	—
自己株式の取得による支出	—	△80,123
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	9,220	22,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△155,572	△164,817
配当金の支払額	△261,761	△306,929
少数株主への配当金の支払額	△2,637	△1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,719,459	1,899,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,217,920	879,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,383,561	4,734,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,601,482	5,614,763

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。